

第8次沖縄県医療計画の進捗評価について (災害医療)

令和7年9月2日

沖縄県保健医療介護部

第8次沖縄県医療計画指標（災害医療分野）の進捗状況

分野	指標数	進捗状況		
		改善	横ばい	後退
A 分野アウトカム	1	1	-	-
B 中間アウトカム	9	5	3	1
C 個別施策	21	8	10	3
合計	31	14	13	4

改善した主な指標

(1) 中間アウトカム

➤ 2以上の訓練へ参加した医療機関数 R5年 14病院 ⇒ **R6年 16病院**

(2) 個別施策

➤ 医療機関における業務継続計画の策定率 R5年 64.0% ⇒ **R6年 71.9%**

後退した主な指標

(1) 中間アウトカム

➤ D P A T従事者数 R5年 184名 ⇒ **R6年 175名**

(2) 個別施策

➤ 当該年度のD M A T登録要件満了者における、D M A T登録の更新率

R5年 68.2% ⇒ **R6年 42.9%**

➤ 災害時の医療チーム等の受入を想定した訓練の実施回数

R5年 1回 ⇒ **R6年 0回**

未実施の主な指標

(1) 中間アウトカム

➤ 沖縄県災害医療マニュアル検討会議の開催

(2) 個別施策

➤ 被害想定ごとの災害医療の個別シナリオ数

1 災害時の組織・体制

【中間アウトカム1】災害医療マニュアル検討会議の開催

【現状】 R5年度 0回 → R6年度 0

【個別施策】災害拠点病院の施設、設備及びヘリポートの整備

① 3日以上業務を継続できる災害拠点病院の割合

令和5年度 84.6% → 令和6年度 84.6% (11/13病院中)

【現状】 (令和6年度厚労省調査)

- ・ 災害時に、備蓄燃料による非常用発電設備を3日以上稼働できる病院
災害拠点病院13病院中 **12病院** (県立中部病院 2日)
- ・ 受水槽の容量が3日以上、または井戸等から給水可能な病院
災害拠点病院13病院中 **12病院** (南部徳洲会病院 1日分)

② 医療機関における業務継続計画の策定率

【現状】

- 医療機関の業務継続計画策定率
令和5年度 64.0% (57病院) → 令和6年度 **71.9% (64病院)**
- BCP策定研修 (厚労省実施) の受講病院数 **令和6年度 13病院 (18病院から申し込み)**

③ 災害拠点病院敷地内のヘリポート数

【現状】 令和5年度 5病院 → R6年度 **6病院**

整備済み：南部徳洲会病院、中部徳洲会病院、中頭病院、友愛医療センター、浦添総合病院
琉球大学病院

整備計画中：1病院 (公立沖縄北部医療センター)

2 災害時における関係機関との協力・連携

【中間アウトカム2】災害時における関係機関との協力・連携

(1) DMAT登録者の状況

- チーム数 R 5 26チーム → **R 6 26チーム**
- 隊員数 R 5 275人 → **R 6 287人**

【課題】

- 島しょ県である本県では災害時に県外からの応援に日数を要することが想定されることから、災害急性期に対応できるよう十分なDMATの養成が必要となるところ、DMAT隊員養成研修の受講枠が限られていることからローカルDMATの導入を検討する必要がある。

参考：九州各県の状況（厚労省提供データより）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
チーム数	58	21	31	44	29	31	35	26
隊員数	518	221	303	278	322	273	293	287
ローカルDMAT	○	○	○	○	○	○	○	×

(2)DPAT登録者の状況

- チーム数 R 5 18チーム → **R 6 24チーム**
- 隊員数 R 5 184人 → **R 6 175人**

参考：九州各県のDPAT先遣隊の状況（厚労省提供データより）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
隊数	15	7	1	12	2	11	8	7
隊員数	62	30	8	54	12	38	28	30

2 災害時における関係機関との協力・連携

【個別施策】 災害医療従事者の確保、災害医療コーディネーター体制の構築、多職種連携

① 当該年度のDMAT登録要件満了者における、DMAT登録の更新率

【現状】

- 当該年度末で期限を迎えるDMAT隊員の更新状況
令和5年度 68.2% → **令和6年度 42.9% (21名中、9名が更新)**

【課題】

- 定期的な技能維持研修の受講が進んでおらず、最終年当初の更新要件の充足率が低い
 - ・ 令和6年度 39.6% (令和6年5月2日時点)
 - ・ 令和7年度 60.6% (令和7年8月21日時点)
- 職種ごとに更新状況に差が生じており、特に業務調整員の更新率が低い
令和6年度職種別の状況：医師 57.1%、看護師 41.7%、業務調整員 0%

② 災害医療コーディネーターの委嘱数

【現状】

- 災害医療コーディネーターは各本部を含め任用済み
令和6年度24名 → **令和7年度 26名**
- 令和7年度は新たに那覇市地域災害医療コーディネーターを設置

	R3	R4	R5	R6	R7
定員	24名	24名	24名	24名	27名
実際の任用数	20名	21名	24名	24名	※26名

※ 1名は本部及び地方を兼務

2 災害時における関係機関との協力・連携

③ 小児周産期リエゾンの委嘱数

【現状（続き）】

- 災害時小児周産期リエゾンの任用
令和5年度 0人 → **令和6年度 13人**
- （参考）災害薬事コーディネーターの登録
令和6年4月に「沖縄県災害薬事コーディネーター設置要綱」を策定
令和6年度 17人 → **令和7年度 30人** （目標：56人）

④ 災害支援ナースの登録者数

【現状】

- 災害支援ナースの登録状況（年間養成者数）
 - ・令和5年度 40人 → **令和6年度 80人**
 - ・協定締結医療機関数：25機関（令和7年7月現在）
 - ・災害支援ナース登録者数（養成人数）：120名（令和7年7月現在）

【課題】

- 引き続き災害支援ナースの確保や養成を図るため、県看護協会と連携し協定締結に向けた説明会の開催、発災時等を想定した訓練や研修等を実施する。
- 災害支援ナースの円滑な派遣体制を整備するため、県地域防災計画及び県災害医療マニュアル等の見直しを進めつつ、災害支援ナース活動マニュアルを策定する。

3 災害時に備えた訓練の実施

【中間アウトカム3】 2以上の訓練へ参加した医療機関数

- DMAT指定医療機関のうち、全ての病院が2以上の訓練に参加
令和5年度 14施設 → **令和6年度 16施設**

【個別施策】

	県総合防災訓練 ※中止	九州・沖縄ブロック DMAT実働訓練	政府総合防災訓練	美ら島レスキュー (図上)
参加数	—	13病院	8病院	15病院
うち災害拠点病院	—	11病院	6病院	13病院
① 災害医療本部の設置 訓練の実施	—	×	—	○
① 振り返り会議の実施	—	—	—	×
② 航空医療搬送訓練の 実施	—	○	—	○(図上)
③ 医療チーム等の受入 れ訓練の実施	—	—	—	—

④ 災害訓練を実施した災害拠点病院の割合

【現状】

- 全ての災害拠点病院において訓練を実施
令和5年度 100% → **令和6年度 100%**

	被災した状況を想定し た災害実働訓練実施	BCPに基づき被災状況 を想定した訓練実施	二次救急医療機関等と の訓練実施	医療関係団体との定期 的な訓練実施
実施病院数	13病院	13病院	10病院	11病院

4 災害時に活用する設備・資機材の整備

【中間アウトカム4】災害時に活用する設備・資機材の整備

(1) 災害拠点病院設備整備事業及びNBC災害・テロ対策設備整備事業

【現状】

- 災害時に医療従事者が安全に活動するとともに生存者の安全を確保できるよう、被災地における自己完結型の医療救護に対応できる携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント及び発電機等の設備の整備費に対し、補助を実施。
- 医療法の改正によりDMAT等が法律に位置づけられたことに伴い、**国において新たに「災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業」が創設。**

事業名	概要	
【中間アウトカム】災害拠点病院設備整備事業	①事業内容	災害時に傷病者等の受入れ・搬送や、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行う。
	②補助率	2/3(国1/2、県1/2)
	③R6補助実績	(1) 補助先: 8病院 (2) 補助額: 11,584千円 (3) 主な購入機器等: 超音波画像診断装置、救急自動車等
【個別施策】NBC災害・テロ対策設備整備事業	①事業内容	NBC災害及びテロの発生時において必要な医療機器等の購入費の補助を行う。
	②補助率	10/10(国1/2、県1/2)
	③R6補助実績	(1) 補助先: 5病院 (2) 補助額: 3,537千円 (3) 主な購入機器等: 化学防護服、防毒マスク等
(参考)災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	①事業内容	災害・感染症医療業務従事者(DMAT、DPAT、災害支援ナース等)を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するために必要な経費の補助を行う。
	②補助率	1/3(国1/3)
	③R6補助実績	なし(令和7年度事業開始)

4 災害時に活用する設備・資機材の整備

(2) 【個別施策】BC災害の受入体制と資機材・医薬品の整備状況に関する調査結果

病院名	資機材	ヨウ素	セシウム	プルトニウム	ストロンチウム	有機リン	瘻癩	シアン	鉛・水銀等
県立北部病院	線量計	○			○	○	○		
県立中部病院	エアータント、除染シャワー				○	○	○	○	○
中頭病院		○							
中部徳洲会病院	エアータント、除染シャワー	○			○	○	○	○	
ハートライフ病院	ガス検知器、防護服、持久式呼吸器	○			○	○	○	○	○
琉球大学病院	エアータント、線量計、ガス検知器	○			○	○	○	○	
浦添総合病院	簡易除染システム一式等	○			○	○	○	○	
沖縄赤十字病院	エアータント、線量計、除染シャワー	○			○			○	
南部徳洲会病院						○	○	○	○
那覇市立病院	エアータント、線量計	○			○	○	○	○	○
友愛医療センター	除染用テント	○			○	○	○	○	
沖縄協同病院	タイベック	○			○	○	○	○	
大浜第一病院	タイベック	○				○	○	○	
県立宮古病院					○	○	○	○	
県立八重山病院	ろ過式呼吸用保護具	○			○	○	○	○	

※DMAT指定医療機関のうち回答があったものについて記載

※薬品は該当する薬剤について1種類以上記載のあったものを「○」としている

4 災害時に活用する設備・資機材の整備

続き

病院名	資機材	メトヘモグロビン血症 アミン類ニトロ化合物 アニリン等	吸着剤	アセトアミ ノフェン	メタノールエチレン グリコール	非対称性ジメチルヒ ドラジン
県立北部病院	線量計	○	○	○		○
県立中部病院	エアータント、除染 シャワー		○	○		
中頭病院			○			
中部徳洲会病院	エアータント、除染 シャワー		○	○		○
ハートライフ病院	ガス検知器、防護服、 持久式呼吸器		○	○		
琉球大学病院	エアータント、線量計、 ガス検知器		○	○		○
浦添総合病院	簡易除染システム一式 等		○	○		○
沖縄赤十字病院	エアータント、線量計、 除染シャワー	○	○	○		○
南部徳洲会病院			○	○		
那覇市立病院	エアータント、線量計	○	○	○		○
友愛医療センター	除染用テント		○	○		
沖縄協同病院	タイベック		○			○
大浜第一病院	タイベック		○			○
県立宮古病院			○	○		
県立八重山病院	ろ過式呼吸用保護具	○	○	○		○

※DMAT指定医療機関のうち回答があったものについて記載

※薬品は該当する薬剤について1種類以上記載のあったものを「○」としている

5 災害時における通信体制の構築

【中間アウトカム5】災害時における通信体制の構築

(1) EMIS入力訓練時の病院の入力率

【現状】

- 沖縄県総合防災訓練に合わせて県内の病院におけるEMIS入力訓練を実施
令和5年度 56% → **令和6年度 69.7%** ※災害拠点病院 81.2%

○EMIS入力訓練入力状況（R6年度）

	対象数	入力済	未入力	入力率
北部	9	7	2	77.8%
中部	28	16	12	57.1%
南部	45	34	11	75.6%
宮古	4	2	2	50.0%
八重山	3	3	0	100%
計	89	62	27	69.7%

- （参考）令和6年度の台風時等にEMISを2回運用し、停電、断水、非常用発電及び燃料の備蓄状況等の情報収集を行った。

○台風時の病院の入力率（R6年度）

台風3号(宮古・八重山のみ)	台風21号
35.3%	41.6%

5 災害時における通信体制の構築

(2) 【個別施策】 災害時の通信手段の確保及び訓練の実施

① 広域災害救急医療情報システム（EMIS）の登録状況

令和5年度 67 → 令和6年度 67

【現状】

➤ EMISの参加機関（令和7年3月時点）

- ・ 県内の全病院（89） ・ **有床診療所（67）** ・ 保健所（県5、那覇市1）
- ・ 消防本部（18） ・ 県医師会・地区医師会（12） ・ 沖縄県（6） ・ 市町村（13）
- ・ その他関係機関（陸上自衛隊、看護協会）

※ 令和7年4月から運用開始された新EMISにおいては、無床診療所の登録は原則不可とされているため、厚生労働省と調整を行っている。

② 通常回線以外の通信手段の数

令和5年度 1 → 令和6年度 2

【現状】

- 令和元年にDMAT指定病院に対して沖縄県総合行政情報通信ネットワークの可搬型無線機を配備
- 令和5年度に各保健所に衛星携帯電話を配備
- 令和6年度に災害対策本部にスターリンクを配備可能な体制を整備

5 災害時における通信体制の構築

③ EMISの操作を含む研修・訓練を実施している災害拠点病院の割合

- ▶ 災害拠点病院におけるEMISの操作を含む研修・訓練の実施状況
R5年度 92.3% → R6年度 100% (13病院)

病院名	研修・訓練を実施	県のEMIS入力訓練	病院での研修・訓練	(参考)複数担当者の配置
県立北部病院	○	○		○
県立中部病院	○	○		○
中頭病院	○		○	
中部徳洲会病院	○	○	○	○
ハートライフ病院	○	○		○
琉球大学病院	○	○	○	○
浦添総合病院	○	○		○
県立南部医療センター・ こども医療センター	○	○		○
沖縄赤十字病院	○		○	○
南部徳洲会病院	○	○		○
友愛医療センター	○	○	○	○
県立宮古病院	○	○		○
県立八重山病院	○	○		○

④ EMISの登録活用に関する研修会の開催

【現状】 R5年度 0回 → R6年度 0回

6 災害時における搬送体制の確保

【中間アウトカム6】災害時における搬送体制の確保

(1) 搬送計画の策定（人工透析、在宅酸素、人工呼吸器、周産期患者）

令和5年度 0 → 令和6年度 0

【個別施策】 航空搬送体制の確保

① SCU設置予定場所の指定数 令和5年度 1 → 令和6年度 1

② 航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業 令和5年度 0 → 令和6年度 1

【現状】

- SCUの設置場所の指定については、国土交通省大阪航空局那覇空港事務所長から承諾を頂き那覇空港を指定済
- SCU設置に必要な資器材については、平成30年度以降、国庫補助金を活用して整備し、沖縄市内の民間倉庫に保管しており、沖縄県総合防災訓練等において活用

備品整備状況

ジャッキ付きコンテナ(1)、エアーテント(ブローア、水のう等一式)(2)、ワンタッチテント(3)、冷暖房装置(2)、インバーター式発電機(2)、折り畳み式ベッド(10)、現場指揮台(1)、LEDバルーン投光器(1)



③ 被害想定ごとの災害医療の個別シナリオ数 令和5年度 0 → 令和6年度 0